

1 東電福島第一原発事故後54か国・地域が日本産食品等に対する輸入規制措置を導入

2 規制を維持する国・地域に対し働きかけを実施

①会談や国際会議等様々な外交機会を活用し、総理・大臣から働きかけ

例：G20首脳会合における二国間会談、菅総理のインドネシア訪問

その他にも、

②各国首都にて大使から働きかけ、③国際貿易担当大使を各国へ派遣、

④関係省庁と連携し、東京にて在京の各国大使に働きかけ等を実施。

3 日本の食品の安全性確保の取組を説明

➤ 国際的に比較しても極めて厳しい基準値を設定し検査を実施

➤ 適切な食品モニタリングを実施

➤ 出荷制限措置等で基準値を超える食品は市場に流通させない体制を確保

一般食品中の
放射性セシウム量基準

- ◆ 日本:100
- ◆ Codex:1,000
- ◆ EU:1,250
- ◆ 米国:1,200 (Bq/kg)

4 これまでに38か国・地域が完全撤廃、その他14か国・地域で緩和が実現

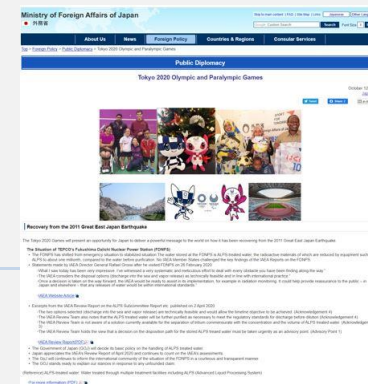
→あらゆる機会を捉え各国・地域への規制撤廃の働きかけと情報発信を継続

原子力災害による風評被害を含む影響に対する最近の外務省の取組

知ってもらおう

◆ 輸入規制の撤廃・緩和に向けた「草の根」からの働きかけ

- 欧州のテレビ局ユーロニュース社に、『復興五輪』をテーマとして東北を取り上げた番組制作を依頼。IAEA事務局長の福島訪問や食の安全をPRする番組が放送された(2020年7月)。
- 世界100以上のテレビ局が放送している広報番組“Japan Video Topics”にて福島の桃を取り上げ、外務省の広報サイト“Web Japan”でも配信(2019年11月)。
- 外務省ホームページに東京大会ポータルページを開設し、東日本大震災からの復興に関する情報を発信(2020年3月)。



食べてもらおう

◆ 被災地産品等の利用・販売促進

- 外務大臣と岩手県知事の共催で、在京の外交団や海外のメディア関係者等を招待し、岩手県の魅力を発信するレセプションを開催(2020年2月)
- 国際会議等の機会に規制対象となっている産品を活用し、参加者にその安全性や魅力をPR
 - ・G20愛知・名古屋外務大臣会合(2019年11月)
 - ・G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合(2019年6月)
- 海外の日本大使館・総領事館等にて日本の農林水産物・食品をPR
 - ・天皇誕生日祝賀レセプションにおいて、福島県、岩手県等の自治体と連携し地元産品の魅力をPR(2020年2月、在インドネシア大使館・在カナダ大使館等)
 - ・日本産品を利用した日本料理フェアやSNS上での一般消費者向けバーチャルイベントを開催し、日本各地の産品の魅力をPR(2019年11~12月、在中国大使館)
- 在京の外交団等を招待し、「ふくしま復興フェア」を外務省にて開催(2019年7月)



外務大臣及び岩手県知事共催レセプションの様子

原子力災害による風評被害を含む影響に対する最近の外務省の取組

来てもらう

◆ 海外からの観光振興に向けた取組

- ロサンゼルスジャパン・ハウスにて、岩手県、福島県の地方自治体と連携し、「復興ありがとうホストタウン」イベントを開催。ホストタウン交流を紹介すると共に復興への軌跡や東北の魅力を発信(2019年9月)。



◆ 外国メディア関係者及び日本在住の外国人等への「草の根」からの発信

- 在京外国メディア関係者向けに福島県へのプレスツアーを実施

- ・2019年10月:韓国、ベトナム、ドイツ、フランス、米国(10社13名)
- ・2020年1月:韓国、スペイン、ドイツ、スイス、米国(10社12名)

※取材先:福島県庁、福島県農業総合センター、梨・いちご農家、福島県水産海洋研究センター、小名浜港、東電福島第一原発等

- 福島県の復興を取材するために外国メディア関係者を招へい

- ・2019年11月:中国、フィリピン、シンガポール、オランダ、ロシア

※取材先:福島県庁、福島県農業総合センター、相馬双葉漁業協同組合、水産資源研究所(相馬市)、相馬市内小学校(給食試食、生徒演奏の原釜太鼓鑑賞)、廃炉資料館(富岡町)、narahato(檜葉町で布わらじ作りを行う団体)等

- 海外メディアに様々な機会を活用して被災地の取材をアレンジ

- ・2020年2月:ASEAN記者(シンガポール除く9か国)向けに、福島県訪問を企画し現地での取材をアレンジ

※取材先:須賀川市内イチゴ農園、大内宿雪祭り、裏磐梯五色沼等



小名浜港(漁協)による自主検査を見学するプレスツアー参加者



東電福島第一原発を視察するプレスツアー参加者